

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,617,440	497,520	0	3,114,960
備品購入引当資産	1,064,606	21	0	1,064,627
法人設立40周年記念引当資産	1,700,321	0	1,700,321	0
法人設立50周年記念引当資産	0	1,700,355	0	1,700,355
事務所取得積立引当資産	2,354,648	47	0	2,354,695
小 計	7,737,015	2,197,943	1,700,321	8,234,637
合 計	7,737,015	2,197,943	1,700,321	8,234,637

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,114,960	—	—	(3,114,960)
備品購入引当資産	1,064,627	—	(1,064,627)	—
法人設立40周年記念引当資産	0	—	(0)	—
法人設立40周年記念引当資産	1,700,355	—	(1,700,355)	—
事務所取得積立引当資産	2,354,695	—	(2,354,695)	—
小 計	8,234,637	—	(5,119,677)	(3,114,960)
合 計	8,234,637	—	(5,119,677)	(3,114,960)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
備 品	1,783,515	1,654,941	128,574
合 計	1,783,515	1,654,941	128,574

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

7. 保証債務等の偶発債務
該当事項はありません。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません。
10. 重要な後発事象
該当事項はありません。